

認知症施策の推進を求める意見書

世界に類を見ないスピードで高齢化が進む我が国において、認知症の人は年々増え続けており、2025年には700万人を突破すると推計されている。

認知症は、今や誰でも発症する可能性があり、誰もが介護者となり得るため、認知症施策の推進は極めて重要である。

認知症施策の推進に当たっては、認知症の人の尊厳を保ち、当事者の意思が尊重され、家族等も含め日常生活及び社会生活を円滑に営むことができる社会を実現することが重要である。また、若年性認知症など、これまで十分に組み込まれてこなかった課題にも踏み込んでいく必要がある。さらに、今や医療・介護だけでなく、地域づくりから生活支援、教育に至るまで多岐にわたる認知症施策に関する課題に取り組んでいく必要がある。

よって、国におかれては、認知症施策のさらなる充実、加速化を目指し、基本法の制定も視野に入れた、下記事項に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 国や自治体をはじめ企業や地域が力を合わせ、認知症の人やその家族を支える社会を構築するため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進する基本法を制定すること。
- 2 認知症診断直後は、相談者がいないといった人が多く存在しており、診断直後の空白期間が生じている。この空白期間をなくすために、本人が必要とする支援や情報につながるができるよう、認知症サポーターの活用やガイドブックを作成することによる支援体制の構築を図ること。
- 3 若年性認知症の支援については、若年性認知症支援コーディネーターの効果的・効率的な活動を推進するため、コーディネーターに対する研修など支援体制を整備するとともに、本人の状態に応じた就労継続や社会参加ができる環境の整備を進めること。
- 4 認知症の全国規模の疫学調査と疾患登録に基づくビッグデータの活用を通し、有効な予防法や行動・心理症状に対する適切な対応など認知症施策の推進に取り組むこと。また、次世代認知症治療薬の開発・早期実用化や最先端の技術を活用した早期診断法の研究開発を進めるとともに、認知症の人の心身の特性に応じたリハビリや介護方法に関する研究を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月17日

一宮市議会

提出先

内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣

衆議院議長 参議院議長